

陳 情 文 書 表 (平成27年7月2日定例会提出)

陳情第24号

安全保障関連法案反対の意見表明を求める陳情書

平成27年6月16日受理

陳情者



平和・民主・革新の日本をめざす奈良の会 (奈良革新懇)

代表世話人 井戸芳樹 外3名

安全保障関連法案反対の意見表明を陳情します。

平素は、地方自治発展に御尽力いただいていることに敬意をあらわします。

私たち革新懇は、3つの共同目標(①日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本を目指す。②日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本を目指す。③日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本を目指す)を掲げて活動する団体です。

これまで、奈良の観光や林業問題を考えるシンポジウムの開催、医師会や生活協同組合の皆さんとの共同で「TPP参加反対集会」に取り組むなど、奈良県下で共同を広げてきました。

さて、議員の皆様には既に御承知のように、安倍政権は「集団的自衛権行使容認」を具体化する10本の一括法「平和安全法制整備法」と「国際平和支援法」を国会に提出し、今国会の会期を延長してでも、一気に可決・成立させようとしています。

このこと自体、余りにも無謀で拙速と言わなければなりません、何よりもこの間の審議を通じてこの法案は、アメリカの無法な戦争への参戦が、集団的自衛権問題の核心であり、集団的自衛権発動の範囲や対象は、時の政府の判断で幾らでも広がっていくことがいよいよ明らかとなりました。これは憲法第9条を踏みにじり、自衛隊が米国の無法な戦争に、武力行使をもって参戦することになります。

戦後70年を迎えた今、平和と民主主義を守るかどうか、日本の命運を左右する歴史的な岐路に立っています。これまで自衛隊は、海外で一発の弾丸も撃たず、一人も殺し殺されることがなかったからこそ、日本は世界で信頼を得てきました。それを覆すのかどうか、日本のあり方が今、根本から問われています。マスコミの世論調査を見ても、多くの国民は政府の説明に納得せず、法案反対は賛成を大きく上回っています。

奈良革新懇は、この希代の悪法を何としても阻止するために、全力を挙げ行動することを決意し、同時に県民の皆さんにも、党派や思想信条の違いを超えて、戦争法案阻止の一点で力を合わせることを呼びかけています。

つきましては貴議会におかれましても、日本国憲法を守り住民の暮らしと安全を守る立場から、「海外で戦争する国」にするための一連の法案に反対の意見表明をしていただくことを強く期待し、陳情いたします。